

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門 高 司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 谷 口 正 典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 谷 口 正 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	9,026,165	13,657,138	22,292,871
経常利益又は経常損失( ) (千円)	563,005	255,435	402,457
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	390,032	195,770	329,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,722	300,524	238,639
純資産額 (千円)	12,814,323	13,120,446	12,895,407
総資産額 (千円)	20,290,739	23,510,178	22,590,986
1株当たり四半期純利益金額 又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	17.41	8.74	14.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	55.5	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,143	360,499	774,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,692	107,771	381,369
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,402	118,665	85,438
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,767,800	3,635,972	3,467,025

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	13.42	3.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動が正常化することが期待されましたが、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足、原材料価格や物流コストの高騰など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は136億5千7百万円と前年同四半期比51.3%増加し、営業利益につきましては2億3百万円（前年同四半期は5億6千4百万円の損失）となりました。

経常利益は2億5千5百万円（前年同四半期は5億6千3百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億9千5百万円（前年同四半期は3億9千万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、次のとおりです。

#### (a) 商事部門

特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、主力販売先である自動車業界向けを中心に売上が増加したこと等により、売上高は73億6千万円と前年同四半期比47.2%増加し、セグメント利益（営業利益）は1億7千5百万円と前年同四半期比74.4%の増加となりました。

#### (b) 焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門におきましても、主力販売先である自動車業界向けを中心に売上が増加したことや経費抑制に努めたこと等により、焼入鋼帯部門につきましては、売上高は7億2千1百万円と前年同四半期比57.6%増加し、セグメント利益（営業利益）は1億4千1百万円と前年同四半期比384.9%の増加となりました。鋳金加工品部門につきましても、自動車関連の受注が減少したことに加え減価償却費の負担増もあり、売上高は33億5千4百万円と前年同四半期比61.6%増加し、2億1千8百万円のセグメント利益（営業利益）（前年同四半期は2億1千7百万円の損失）となりました。

#### (c) 海外事業

海外事業におきましては、売上高は22億1千9百万円と前年同四半期比49.0%増加しましたが、一部の連結子会社で主力製品の粗利益が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）につきましては5千9百万円のセグメント利益（営業利益）（前年同四半期は9千3百万円の損失）となりました。

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より9億1千9百万円増加し、235億1千万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

### (a) 流動資産

流動資産の残高は、主に商品及び製品の増加により152億3千万円（前連結会計年度末比10億7千3百万円増加）となりました。

### (b) 固定資産

固定資産の残高は、主に建設仮勘定の減少により82億7千9百万円（前連結会計年度末比1億5千4百万円減少）となりました。

### (c) 流動負債

流動負債の残高は、主に支払手形及び買掛金の増加により82億6千万円（前連結会計年度末比7億9千1百万円増加）となりました。

### (d) 固定負債

固定負債の残高は、主に役員退職慰労引当金の減少、長期未払金の増加により21億2千9百万円（前連結会計年度末比9千6百万円減少）となりました。

### (e) 純資産

純資産の残高は、主に利益剰余金の増加により131億2千万円（前連結会計年度末比2億2千5百万円増加）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億6千8百万円増加し、36億3千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2億5千6百万円、非資金項目である減価償却費を4億1千3百万円計上したほか、売上債権の増加1億5千4百万円、仕入債務の増加7億1千7百万円、法人税等の支払い1千3百万円、棚卸資産の増加6億8千2百万円等により、3億6千万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は4億6千6百万円の資金減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1億4千3百万円等により、1億7百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は1億6百万円の資金増加）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2千8百万円、配当金の支払い16千8百万円等により、1億1千8百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は4千万円の資金減少）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 株式会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は、1943年5月に創業以来、特殊帯鋼（みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯）、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯（ベーナイト鋼帯を含む。）及び、鋳金加工品（コードリール、ゼンマイを含む。）の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福のためにあり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『人を大切に、共に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値及び株主様共同の利益を持続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

## 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鍍金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、2020年6月25日開催の第79期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を継続することを決議し、2020年6月25日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者(大規模買付者)が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たさない場合、また、要件を満たす場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様の利益を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、2023年6月30日までに開催される第82回定時株主総会の終了の時までであります。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

#### コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

##### (a) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1ヶ月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在7名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

##### (b) コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

##### (c) リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しており、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

財務報告に係る内部統制委員会が、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

内部監査部が、経営の合理化及び能率の増進を目的とし業務及び会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、60,829千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

#### (5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕 2 〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

#### (7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		22,558,063		1,848,846		1,469,608

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,244	10.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,401	6.25
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,328	5.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,270	5.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,110	4.96
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	960	4.29
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	600	2.68
森 浩 之	大阪府東大阪市	519	2.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	450	2.01
森 泰 之	大阪府柏原市	448	2.00
計	-	10,333	46.12

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,382,200	223,822	
単元未満株式(注)	普通株式 22,863		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,822	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町 六丁目18番31号	153,000		153,000	0.68
計		153,000		153,000	0.68

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,479,988	3,648,948
受取手形及び売掛金	5,627,186	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,733,456
電子記録債権	1,998,092	2,042,527
商品及び製品	1,980,740	2,519,001
仕掛品	402,914	482,771
原材料及び貯蔵品	430,910	516,735
その他	250,328	301,330
貸倒引当金	13,161	14,544
流動資産合計	14,157,000	15,230,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,473,770	1,452,872
機械装置及び運搬具（純額）	2,279,453	2,375,359
工具、器具及び備品（純額）	160,868	242,827
土地	1,440,088	1,457,241
リース資産（純額）	166,467	156,513
建設仮勘定	597,100	287,159
有形固定資産合計	6,117,748	5,971,974
無形固定資産	84,865	91,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,394	1,592,092
退職給付に係る資産	147,359	154,431
その他	505,618	470,120
投資その他の資産合計	2,231,372	2,216,644
固定資産合計	8,433,986	8,279,951
資産合計	22,590,986	23,510,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,171,600	6,921,821
短期借入金	461,403	533,115
未払法人税等	28,465	94,419
未払消費税等	69,603	26,580
賞与引当金	105,570	135,844
役員賞与引当金	-	10,000
その他	632,474	538,455
流動負債合計	7,469,116	8,260,237
<b>固定負債</b>		
長期借入金	797,192	757,372
役員退職慰労引当金	328,270	-
退職給付に係る負債	820,343	824,677
長期未払金	-	280,015
その他	280,656	267,428
固定負債合計	2,226,462	2,129,493
負債合計	9,695,579	10,389,731
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,476,445	1,476,445
利益剰余金	8,952,626	9,073,397
自己株式	41,008	41,015
株主資本合計	12,236,910	12,357,674
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	523,382	530,098
為替換算調整勘定	63,634	159,548
退職給付に係る調整累計額	6,071	6,265
その他の包括利益累計額合計	593,088	695,911
非支配株主持分	65,408	66,861
純資産合計	12,895,407	13,120,446
負債純資産合計	22,590,986	23,510,178

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,026,165	13,657,138
売上原価	8,346,163	12,003,055
売上総利益	680,002	1,654,083
販売費及び一般管理費	1,244,441	1,450,444
営業利益又は営業損失( )	564,438	203,639
営業外収益		
受取利息	5,610	7,418
受取配当金	20,955	19,781
為替差益	-	46,103
雇用調整助成金	42,391	-
その他	37,399	23,303
営業外収益合計	106,357	96,607
営業外費用		
支払利息	34,553	36,830
為替差損	47,512	-
その他	22,858	7,980
営業外費用合計	104,923	44,811
経常利益又は経常損失( )	563,005	255,435
特別利益		
固定資産売却益	48	691
投資有価証券売却益	104,544	-
ゴルフ会員権売却益	-	500
特別利益合計	104,592	1,191
特別損失		
固定資産除却損	424	12
投資有価証券評価損	16,840	-
特別損失合計	17,264	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	475,677	256,614
法人税等	84,587	57,320
四半期純利益又は四半期純損失( )	391,090	199,294
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,057	3,524
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	390,032	195,770

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	391,090	199,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,282	5,125
為替換算調整勘定	279,231	95,909
退職給付に係る調整額	2,316	193
その他の包括利益合計	71,367	101,229
四半期包括利益	319,722	300,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,795	298,593
非支配株主に係る四半期包括利益	2,073	1,931

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	475,677	256,614
減価償却費	448,840	413,212
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,818	1,382
賞与引当金の増減額( は減少)	91,615	30,274
役員賞与引当金の増減額( は減少)	25,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,147	2,695
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	2,501	201
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	131,097	328,270
受取利息及び受取配当金	26,566	27,199
支払利息	34,553	36,830
為替差損益( は益)	22,043	0
投資有価証券売却損益( は益)	104,544	-
固定資産売却損益( は益)	48	691
固定資産除却損	424	12
投資有価証券評価損益( は益)	16,840	-
ゴルフ会員権売却損益( は益)	-	500
雇用調整助成金	42,391	-
売上債権の増減額( は増加)	1,728,172	154,964
棚卸資産の増減額( は増加)	88,496	682,009
その他の流動資産の増減額( は増加)	33,970	5,896
仕入債務の増減額( は減少)	2,224,490	717,006
未収消費税等の増減額( は増加)	17,597	44,065
未払消費税等の増減額( は減少)	5,055	47,358
長期未払金の増減額( は減少)	-	280,015
その他の流動負債の増減額( は減少)	291,944	42,915
小計	562,206	408,581
利息及び配当金の受取額	25,335	27,780
利息の支払額	32,152	36,778
法人税等の支払額	21,452	13,260
法人税等の還付額	84,855	5,555
雇用調整助成金の受取額	39,477	-
課徴金の支払額	-	31,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,143	360,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	276,962	143,278
固定資産の売却による収入	48	936
固定資産の除却による支出	179	12
投資有価証券の取得による支出	6,091	6,506
投資有価証券の売却による収入	201,569	-
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	2,239	2,260
ゴルフ会員権の売却による収入	-	950
その他	186,669	37,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,692	107,771

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	19,405	28,409
長期借入れによる収入	258,000	-
長期借入金の返済による支出	100,313	22,173
自己株式の取得による支出	25	7
配当金の支払額	178,658	68,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,402	118,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,612	34,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,466	168,946
現金及び現金同等物の期首残高	3,241,267	3,467,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,767,800	1 3,635,972

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、金型の取引に関して、従来、一時点の収益として認識していた取引のうち、一部の取引については、一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69,243千円減少、売上原価も68,377千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ866千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,648千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は経済に広範な影響を与える事象であり、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大とその長期化に対応すべく、手元資金の確保と機動的な資金調達手段の確保を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高		
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃保管料	247,686千円	400,378千円
役員報酬・給料手当	431,034千円	449,436千円
賞与引当金繰入額	38,214千円	49,359千円
役員賞与引当金繰入額	9,991千円	10,000千円
退職給付費用	25,002千円	22,182千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,682千円	7,351千円
福利厚生費	110,350千円	109,119千円
賃借料及び使用料	67,353千円	68,194千円
減価償却費	24,991千円	23,481千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	2,780,933千円	3,648,948千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,133千円	12,976千円
現金及び現金同等物	2,767,800千円	3,635,972千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	179,241	8.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	67,215	3.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商事部門	焼入鋼帯 部門	鍍金加工品 部門	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,001,907	458,051	2,076,735	1,489,470	9,026,165	-	9,026,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	780,451	88,651	255,702	18,568	1,143,374	1,143,374	-
計	5,782,359	546,703	2,332,438	1,508,038	10,169,540	1,143,374	9,026,165
セグメント利益又は セグメント損失( )	100,797	29,182	217,408	93,613	181,042	383,396	564,438

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 383,396千円は、セグメント間取引消去10,247千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 393,644千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商事部門	焼入鋼帯 部門	鍍金加工品 部門	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,360,648	721,694	3,354,997	2,219,799	13,657,138	-	13,657,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,331,747	182,317	170,846	23,704	1,708,616	1,708,616	-
計	8,692,395	904,011	3,525,843	2,243,504	15,365,754	1,708,616	13,657,138
セグメント利益	175,792	141,495	218,617	59,757	595,661	392,022	203,639

(注) 1. セグメント利益の調整額 392,022千円は、セグメント間取引消去 4,229千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 387,793千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「商事部門」の売上高は75,442千円減少し、「鍍金加工品部門」の売上高は6,198千円増加、セグメント利益は866千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋁金加工品部門	海外事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	7,360,648	721,694	3,346,567	2,219,799	13,648,709	-	13,648,709
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	8,429	-	8,429	-	8,429
顧客との契約から生じる収益	7,360,648	721,694	3,354,997	2,219,799	13,657,138	-	13,657,138
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,360,648	721,694	3,354,997	2,219,799	13,657,138	-	13,657,138

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	17円41銭	8円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	390,032	195,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	390,032	195,770
普通株式の期中平均株式数(株)	22,405,056	22,405,044

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

モリテック スチール株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリテック スチール株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリテック スチール株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。